

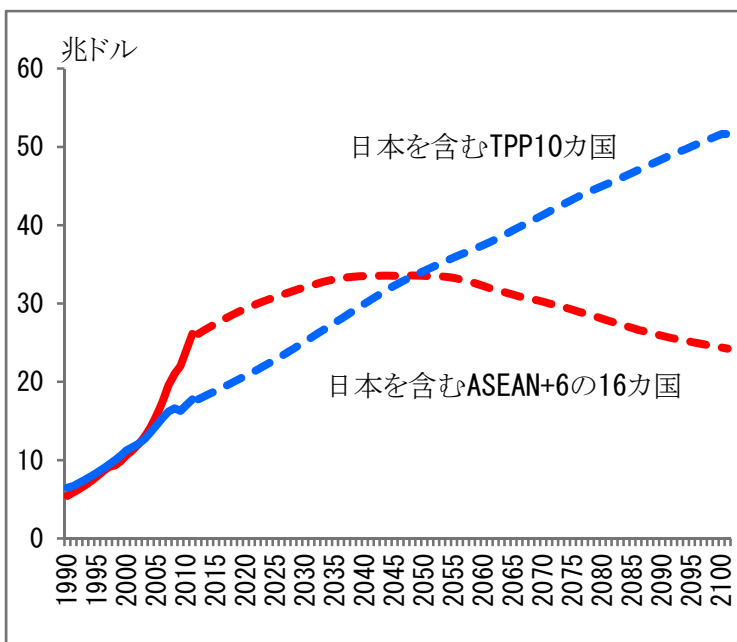
APIR Commentary No.2

TPP か ASEAN か

日本政府は2010年11月9日、「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、多国間経済協力への積極的参加を表明しました。そして2011年11月、野田政権は「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)」への交渉参加を目指して米国と協議を始め、他方、東南アジア諸国連合(ASEAN)が日・中・韓・印・オーストラリア・ニュージーランドに呼びかけている「東アジア包括的経済連携構想(CEPEA)」の交渉も年内に始める方針だと伝えられます。

こうした動きに対して、国内的には農業部門を中心として警戒感と防御的姿勢が目立ち、多くの論争は、足下の状況か、たかだか2015年程度を見通した部門的な利害得失の試算を巡って戦わされているに過ぎません。また、政治外交的には、日本が参加すべきはTPPかASEAN+6かという問題の立て方によって、米国の影響下に入るか中国の影響下に入るかの選択だとの論調も見られます。しかし、こうしたすべての政策論争に決定的に欠けている視点は、地域経済に関する長期的な見通しです。

そこで、APIRが開発した方法・モデルによって、TPP(現在の加盟国・交渉国である米国・チリ・ペルー・オーストラリア・ニュージーランド・シンガポール・ブルネイ・ベトナム・マレーシアと日本の10カ国)とASEAN+6のCEPEA(ミャンマー・ラオス・カンボジア・タイ・インドネシア・フィリピン・シンガポール・ブルネイ・ベトナム・マレーシア・日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランドの16カ国)の域内GDPを2100年までの超長期にわたって予測してみると、図のようになりました。ここでいう域内GDPとは、購買力平価(2010年国際ドル)換算による域内各国GDPの合計のことです。図の実線はIMFのデータに基づく実績値、破線はAPIRによる予測値を表しています。



図から明らかのように、ASEAN+6のGDPは、2005年から2045年頃まではTPPを上回りますが、それ以降は、TPPを下回り始め、両者の格差は次第に大きく開いていきます。その最大の理由は、日本、中国、インドを含めた多くの国々において、人口が減少していくことにあります。他方、TPP域内GDPの安定的な増加は、主として米国の人口が2011年の3.3億人から2100年には5.3億人に増加すると予想されていることに因ります。

現在、世界の成長中心として注目を集めるASEANですが、日本はアジア太平洋国家として、こうした超長期の視点にも十分配慮しつつ、米国をメンバーに加える形の経済連携を追求していく必要があると思われます。

<研究統括 林 敏彦, contact@apir.or.jp, 06-6441-5750>

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・本レポートは信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。